

成田市建設工事適正化指導要綱 新旧対照表

改正前

[illegible]

施工体制台賬

[illegible]

《下請負人に関する事項》

会社名	代表者名			
住所				
工事名称 工事内容 工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	
建設業の 許可	施工に必要な許可事項		許可番号	許可(更新)年月日
	工事第 大区分 第 号		第 号	年 月 日
	工事第 大区分 第 号		第 号	年 月 日
	工事第 大区分 第 号		第 号	年 月 日
健康保険等 の加入状況	健康加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
		健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
現職・元職人名 職歴及び 意見申出方法	専任 非常任			
主任技術者名				
資格内容				
安全衛生責任者名				
安全衛生推進者名				
雇用管理責任者名				
専門技術者名				
資格内容				
担当工事内容				

一 号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有	無	外国人建設等関係者の従事状況 (有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況 (有無)	有	無
-------------------------	---	---	------------------------	---	---	-----------------------	---	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

[illegible]

《下請負人に関する事項》

社 会 会 社 名	代 表 者 名			
住 所				
工 事 名 称 工事内容 工事期間	自 年 月 日 至 年 月 日	契約 日	年 月 日	
建設 業 の 許 可	施工に必要な許可事項	許 可 番 号	許可(更新)年月日	
	工事業 大庄 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日	
	工事業 大庄 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日	
健康保険等の 加入状況	健康保険 の付属 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
		営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
取組代表人名	権限及び 意見の中心者 主任技術者名	安全衛生責任者名 安全衛生推進者名 雇用管理責任者名 専門技術者名		
資格内容	専任 非常任	資格内容		
		担当工事内容		

改正後

[illegible]

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

(年 月 日作成)

本書には記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡に対応のため、元請負業者には提示することについて、記載者本人は同意して

本書面に記載した内容は、作製員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために、元請負業者に表示することによって、記載者本人は同意しています。

(次)会社名

提出日 年 月 日

[illegible]

(注)1.※印欄には次の記号を入れる。

- ① 一関市役所 ② 一関市立中央公民館 ③ 一関市立中央公民館 ④ 一関市立中央公民館
 ⑤ 一関市立中央公民館 ⑥ 一関市立中央公民館 ⑦ 一関市立中央公民館 ⑧ 一関市立中央公民館
 ⑨ 一関市立中央公民館 ⑩ 一関市立中央公民館 ⑪ 一関市立中央公民館 ⑫ 一関市立中央公民館
 ⑬ 一関市立中央公民館 ⑭ 一関市立中央公民館 ⑮ 一関市立中央公民館 ⑯ 一関市立中央公民館
 ⑰ 一関市立中央公民館 ⑱ 一関市立中央公民館 ⑲ 一関市立中央公民館 ⑳ 一関市立中央公民館
 ㉑ 一関市立中央公民館 ㉒ 一関市立中央公民館 ㉓ 一関市立中央公民館 ㉔ 一関市立中央公民館
 ㉕ 一関市立中央公民館 ㉖ 一関市立中央公民館 ㉗ 一関市立中央公民館 ㉘ 一関市立中央公民館
 ㉙ 一関市立中央公民館 ㉚ 一関市立中央公民館 ㉛ 一関市立中央公民館 ㉜ 一関市立中央公民館
 ㉝ 一関市立中央公民館 ㉞ 一関市立中央公民館 ㉟ 一関市立中央公民館 ㊱ 一関市立中央公民館
 ㊲ 一関市立中央公民館 ㊳ 一関市立中央公民館 ㊴ 一関市立中央公民館 ㊵ 一関市立中央公民館
 ㊶ 一関市立中央公民館 ㊷ 一関市立中央公民館 ㊸ 一関市立中央公民館 ㊹ 一関市立中央公民館
 ㊺ 一関市立中央公民館 ㊻ 一関市立中央公民館 ㊼ 一関市立中央公民館 ㊽ 一関市立中央公民館
 ㊾ 一関市立中央公民館 ㊿ 一関市立中央公民館

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の兼任としなければならぬ。

[illegible]

改正前

(年 月 日作成)

本書には記載した内容は、作員氏名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために、元請負業者は提示することについて、記載者本人は同意して

(次)会社名

提出日 年 月 日

[illegible]

(注)1.※印欄には次の記号を入れる。

- | | | | |
|------------|------------------|-----------|-------------------|
| ● 一般代理人 | ● 一作兼主作者 (註 2.2) | ● 文作兼員 | ● 1 部未決作員 |
| ● 主担任作者 | ● 一職 員 | ● 兼全職主担任者 | ● 能力上代行 |
| ● 一人多人共同著作 | | | ● 1 部決有著作權・再版決定権者 |
| ● 一人多人共同著作 | | | ● 1 部決定不能・不人 |

(注)2.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の兼任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在相当している仕事の経験年数を記入する。

- (注)5、各事業年度ごとの環境方針は、同一事業年度の環境方針として定めていない。
(注)6、各事業年度ごとの環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。また、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業の5つの業種に分類した上で、各業種ごとの環境方針を、当該業種の事業活動の範囲外となる人員については、定めていない。環境方針と環境方針の適用範囲は、各事業年度の環境方針として定めていない。
(注)7、各事業年度の環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。
(注)8、各事業年度の環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。
(注)9、各事業年度の環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。
(注)10、各事業年度の環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。
(注)11、各事業年度の環境方針は、各事業年度の環境方針として定めていない。

改正前

形式第2号

年 月 日

再下請負通知書

受託者 佐々木 隆夫
注文者 〃

【親下請負業者】

住所 〃

会社名 〃

代表者名 〃

元請名称	〃
------	---

【自社に関する事項】

工事名称 工事内容 工事期	自 年 月 日 至 年 月 日		注文書上の 契約日	年 月 日
	〃 〃 〃			

建設業許可 許可番号	施工に必要許可取得		許可番号	許可(更新)年月日
	工事種別	大区分 中区分 細区分		
健康診断等の 加入状況	事業所 登録番号等	健康保険 加入の有無	厚生生命保険 加入の有無	雇用保険 加入の有無
		営繕所の名称	健康保険 加入の有無	厚生生命保険 加入の有無

監 督 員 名	安全衛生責任者名
選出方法及び 選出者氏名	安全衛生推進者名
現場代理人名	福利管理責任者名
選出方法及び 選出者氏名	専門技術者名
主任技術者名	資格内容
資格内容	担当工事内容

一号特定建設技術者 の定数の状況 (有無)	有 無	外国人建設技術者 の定数の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習 生の定数の状況 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《地下鉄開業》		西武池袋線東武有楽町線について令和2(2020)年度内、以上より	
会社名		代表者名	
住所 電話番号 工事名称 工事内容 工期	 至 年 月 日 迄 約 日	年月日	年月日
建設許可 許	施工に必要な許可の種類	許可番号	許可(使用)年月日
	工事種別 工事数量 工事特性 工事第一号	大臣特定第 号 国土交通省特設第 号	年月日 年月日
健康保険等の加入状況	保険料納入の月額 事業所 契約店号等	健康保険 加入：未加入 適用範囲外	雇用保険 加入：未加入 適用範囲外
	健康保険 営業所の名称	厚生年金保険 加入：未加入 適用範囲外	雇用保険 加入：未加入 適用範囲外
現場代理人名 姓 意図出仕方法 主任技術者の氏名 資格内容	安否衛生責任者名 安全衛生推進者名 安全管理責任者名 専門技術者名 資格内容		
一号特定技能外国人労働者の比率(有無)	外国人建設要員法の規定(有無)	外国人技能実習生の比率(有無)	
有	無	有	無

担当工事内容

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)
・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事については締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

改正後

様式第2号

年 月 日

再下請負通知書

受注者名 住友化学株式会社
注文番号

【報告下請負通知書】

住所

元請名称

会社名

代表者名

【貴社に請負する事項】

工事名称 注文書上の
工事内容 注文書上の
工事期 自 年 月 日 至 年 月 日 契約日 年 月 日

建設業許可
施工に必要許可候補
工事種別 特定 許可番号
工事内容 建築 第 号
工事業 建築 第 号 年 月 日

健康保険等の加入状況
保険加入の有無
健康保険 加入 厚生年金保険 加入 雇用保険 加入
事業所 加入 健康保険 加入 厚生年金保険 加入 雇用保険 加入
事業所の名称 健康保険 厚生年金保険 雇用保険

監理員名
監理方法及び
意見提出方法
現場代理人名
権限及び
意見提出方法
主任技術者名
主任技術者
資格内容
資格内容

安全衛生責任者名
安全衛生推進者名
福利管理責任者名
専門技術者名
資格内容
担当工事内容

特定技能外国人
の受雇状況
(有無)

外国人技能実習
生の受雇状況
(有無)

【下頁折開版】

※「労働安全衛生法」第57条第1項第2号に基づき、この申請書は、公表します。

会社名				代表者名			
住所							
電話番号							
工事内容							
工事場所							
工期	自 年 月 日		契約日		年 月 日		

建設業の許可	施工に必要な許可・関係種		許可番号		許可(更新)年月日	
	工事種別	大区分	種別	番号	年 月 日	年 月 日
	工事事業	大区分	種別	番号	年 月 日	年 月 日

労働安全衛生法の加入状況	事業所登録記号等	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
			加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
			事業所登録記号等	加入理由等	加入理由等	加入理由等	加入理由等	加入理由等

現場代表者名	安全衛生責任者名
専任及び兼務の責任者の氏名	安全衛生推進者名
主任技術者名	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

一時的特定技能外国人の定数の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の定数の状況 (有無)	有 無
--------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）
 ・再下請通知人が所下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の割に係る部分を除く）

改正後	改正前																																			
様式第7号 年 月 日 (あて先)成 田 市 長 住 所 商号又は名称 代表者職氏名 主任技術者等選任通知書 このことについて、年 月 日契約に係る工事に 関し、下記の者を選任したので、成田市建設工事適正化指導要綱第12条第2項の規 定並びに、建設工事請負契約約款第10条第1項の規定により通知します。 記 <table><thead><tr><th>項 目</th><th>現場代理人</th><th>主任技術者 監 理 技 術 者</th><th>監理技術者補佐</th><th>専門技術者</th></tr></thead><tbody><tr><td>氏 名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※添付書類 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、資格を証明する書類 の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明する書類の写し。 (注意) 1 主任技術者、監理技術者の欄は、区分に応じて不要なものを抹消すること。 2 不要な事項の欄は斜線等で抹消すること。	項 目	現場代理人	主任技術者 監 理 技 術 者	監理技術者補佐	専門技術者	氏 名					様式第7号 年 月 日 (あて先)成 田 市 長 住 所 商号又は名称 代表者職氏名 主任技術者等選任通知書 このことについて、年 月 日契約に係る工事に 関し、下記の者を選任したので、成田市建設工事適正化指導要綱第12条第2項の規 定並びに、建設工事請負契約約款第10条第1項の規定により通知します。 記 <table><thead><tr><th>項 目</th><th>現場代理人</th><th>主任技術者 監 理 技 術 者 特例監理技術者</th><th>監理技術者補佐</th><th>専門技術者</th></tr></thead><tbody><tr><td>氏 名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>現 住 所</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>生年月日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>資 格</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※添付書類 主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、資 格を証明する書類の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明する書類の写し。 (注意) 1 主任技術者、監理技術者、特例監理技術者の欄は、区分に応じて不要なものを抹消すること。 2 監理技術者及び特例監理技術者については、資格欄に資格者番号を併せて記載すること。 3 不要な事項の欄は斜線等で抹消すること。	項 目	現場代理人	主任技術者 監 理 技 術 者 特例監理技術者	監理技術者補佐	専門技術者	氏 名					現 住 所					生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	資 格				
項 目	現場代理人	主任技術者 監 理 技 術 者	監理技術者補佐	専門技術者																																
氏 名																																				
項 目	現場代理人	主任技術者 監 理 技 術 者 特例監理技術者	監理技術者補佐	専門技術者																																
氏 名																																				
現 住 所																																				
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日																																
資 格																																				

改正後	改正前																														
様式第9号 年 月 日 (あて先)成 田 市 長 住 所 商号又は名称 代表者職氏名 主任技術者等変更届 このことについて、年 月 日契約に係る工事に 関し、年 月 日付で通知したについて、下記のとおり 変更しましたので、成田市建設工事適正化指導要綱第12条第3項の規定並びに建 設工事請負契約約款第10条第2項により届出をします。 記 <table><thead><tr><th></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td>氏 名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>現 住 所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>生 年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>資 格</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※添付書類 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、資格を証明する書類の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明する書類の写し。 (注意) 不要な事項の欄は斜線等で抹消すること。		変 更 前	変 更 後	氏 名			現 住 所			生 年 月 日	年 月 日	年 月 日	資 格			様式第9号 年 月 日 (あて先)成 田 市 長 住 所 商号又は名称 代表者職氏名 主任技術者等変更届 このことについて、年 月 日契約に係る工事に 関し、年 月 日付で通知したについて、下記のとおり 変更しましたので、成田市建設工事適正化指導要綱第12条第3項の規定並びに建 設工事請負契約約款第10条第2項により届出をします。 記 <table><thead><tr><th></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td>氏 名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>現 住 所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>生 年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>資 格</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※添付書類 主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、資格を証明する書類の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明する書類の写し。 (注意) 1 監理技術者及び特例監理技術者については、資格欄に資格者番号を併せて記載すること。 2 不要な事項の欄は斜線等で抹消すること。		変 更 前	変 更 後	氏 名			現 住 所			生 年 月 日	年 月 日	年 月 日	資 格		
	変 更 前	変 更 後																													
氏 名																															
現 住 所																															
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日																													
資 格																															
	変 更 前	変 更 後																													
氏 名																															
現 住 所																															
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日																													
資 格																															

改正後

第12号様式

施 工 体 制 等 点 検 表

工 事 名 _____
 請負業者名 _____

低入札工事
 該当・非該当

I 事前点検
 (請負業者より提出された施工体制台帳等の整備状況を事前に点検)

点 検 事 項	結 果
1 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか	
(1) 作成建設業者の建設業許可業種・許可年月日・許可番号	
(2) 健康保険等の加入状況(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)	
(3) 建設工事の名称、内容及び工期	
(4) 発注者(市)と請負契約を締結した年月日、当該発注者の名称及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地	
(5) 発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、作成建設業者の注文者に対する意見の申出方法(またはその内容が記載された請業者への通知書の写し)	
(6) 監理(主任)技術者の氏名、その者が有する技術者資格(工種)及びその者が専任の技術者であるか否かの別	
(7) 現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、注文者の請業者に対する意見の申出方法(またはその内容が記載された請業者への通知書の写し)	
(8) 専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容	
(9) 外国人技能実習生の従事状況	
(10) 下請業者の商号又は名称及び住所、許可番号及び許可を受けた建設業の種類	
(11) 全ての下請業者の請け負った工事名、内容及び工期	
(12) 全ての下請業者が注文者と下請契約を締結した年月日	
(13) 作成建設業者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限等、下請業者の作成建設業者に対する意見の申出方法(またはその内容を記載した下請業者への通知書の写し)	
(14) 下請業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限等、作成建設業者の下請業者に対する意見の申出方法(またはその内容を記載した作成建設業者への通知書の写し)	
(15) 下請業者が置く主任技術者の氏名、その者の有する資格又は実務経験年数及び専任か否かの別	
(16) 下請業者が専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容	
(17) 1次下請契約を締結した営業所の名称及び所在地	
(18) 下請業者における外国人技能実習生の従事状況	
2 施工体制台帳の添付書類はそろっているか	
(1) 2次以下の下請業者を含め、全ての請負契約書の写しが提出されているかの確認(全ての下請業者について請負金額を明記しなければならない。)	
(2) 元請業者と1次下請業者が締結した下請契約書についての確認 ア 建設工事標準下請契約約款を使用、イ 同約款に準拠した内容を持つ下請契約書を使用、ウ その他	ア・イ・ウ
(3) イ又はウの場合、下請契約書に建設業法第19条にある全ての事項が含まれているか	
①工事内容 ②請負代金の額 ③工事着手の時期及び工事完成の時期	

改正前

第12号様式

施 工 体 制 等 点 検 表

工 事 名 _____
 請負業者名 _____

低入札工事
 該当・非該当

I 事前点検
 (請負業者より提出された施工体制台帳等の整備状況を事前に点検)

点 検 事 項	結 果
1 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか	
(1) 作成建設業者の建設業許可業種・許可年月日・許可番号	
(2) 健康保険等の加入状況(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)	
(3) 建設工事の名称、内容及び工期	
(4) 発注者(市)と請負契約を締結した年月日、当該発注者の名称及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地	
(5) 発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、作成建設業者の注文者に対する意見の申出方法(またはその内容が記載された請業者への通知書の写し)	
(6) 監理(主任)技術者の氏名、その者が有する技術者資格(工種)及びその者が専任の技術者であるか否かの別	
(7) 現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、注文者の請業者に対する意見の申出方法(またはその内容が記載された請業者への通知書の写し)	
(8) 専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容	
(9) 外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	
(10) 下請業者の商号又は名称及び住所、許可番号及び許可を受けた建設業の種類	
(11) 全ての下請業者の請け負った工事名、内容及び工期	
(12) 全ての下請業者が注文者と下請契約を締結した年月日	
(13) 作成建設業者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限等、下請業者の作成建設業者に対する意見の申出方法(またはその内容を記載した下請業者への通知書の写し)	
(14) 下請業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限等、作成建設業者の下請業者に対する意見の申出方法(またはその内容を記載した作成建設業者への通知書の写し)	
(15) 下請業者が置く主任技術者の氏名、その者の有する資格又は実務経験年数及び専任か否かの別	
(16) 下請業者が専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容	
(17) 1次下請契約を締結した営業所の名称及び所在地	
(18) 下請業者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	
2 施工体制台帳の添付書類はそろっているか	
(1) 2次以下の下請業者を含め、全ての請負契約書の写しが提出されているかの確認(全ての下請業者について請負金額を明記しなければならない。)	
(2) 元請業者と1次下請業者が締結した下請契約書についての確認 ア 建設工事標準下請契約約款を使用、イ 同約款に準拠した内容を持つ下請契約書を使用、ウ その他	ア・イ・ウ
(3) イ又はウの場合、下請契約書に建設業法第19条にある全ての事項が含まれているか	
①工事内容 ②請負代金の額 ③工事着手の時期及び工事完成の時期	

改正後

点 検 事 項	結 果
④工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容	
⑤請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法	
⑥当事者の一方から設計変更又は工事着手の時期の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め	
⑦天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	
⑧価格等(物価統制令(昭和21年勅令第118号)第2条に規定する価格等をいう。)の変動又は変更に基づく工事内容の変更又は請負代金の額の変更及びその額の算定方法に関する定め	
⑨工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	
⑩注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	
⑪注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期	
⑫工事の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容	
⑬工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	
⑭各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	
⑮契約に関する紛争の解決方法	
(4) 監理技術者が監理技術者資格を有することの証明書の写し(監理技術者資格証の写し)	
(5) 監理技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し(健康保険証又は住民税特別徴収税額通知書等の写し)	
(6) 作成建設業者が請け負った建設工事に、主任技術者又は専門技術者を置いた場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し	
3 再下請負通知書は提出されているか、また記載事項に不備はないか	
4 再下請負通知書の健康保険の加入状況(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)	
5 元請の施工範囲等を確認(直営施工部分があるか、主たる部分を請け負っていないか等)	
6 一括下請に該当すると思われる請負契約関係はないか	
7 不必要な重層下請となっていないか	
8 上請け、横請けの可能性の確認	
9 下請業者の中に無許可業者がいる場合に500万円以上(建築一式工事にあっては1,500万円以上の工事又は延べ面積が150平方メートル以上の木造住宅工事)の下請をさせていないか	
10 作成建設業者が特定建設業者でない場合、下請代金の総額が5,000万円以上(建築一式工事にあっては8,000万円以上)になっていないか	
11 下請業者が再下請を行う場合に再下請負通知書を元請業者に提出すべき旨の通知を行っているか	
12 元請業者(2次以下を含む全ての下請契約における注文者)が指名停止中の者と下請契約を締結していないか	

低入札関係

12 下請との契約金額が、低入札価格調査時の見積金額と比較して大きくかい離していないか。	
--	--

改正前

点 検 事 項	結 果
④請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法	
⑤当事者の一方から設計変更又は工事着手の時期の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め	
⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	
⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	
⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	
⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	
⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期	
⑪工事の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容	
⑫工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	
⑬各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	
⑭契約に関する紛争の解決方法	
(4) 監理技術者が監理技術者資格を有することの証明書の写し(監理技術者資格証の写し)	
(5) 監理技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し(健康保険証又は住民税特別徴収税額通知書等の写し)	
(6) 作成建設業者が請け負った建設工事に、主任技術者又は専門技術者を置いた場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し	
3 再下請負通知書は提出されているか、また記載事項に不備はないか	
4 再下請負通知書の健康保険の加入状況(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)	
5 元請の施工範囲等を確認(直営施工部分があるか、主たる部分を請け負っていないか等)	
6 一括下請に該当すると思われる請負契約関係はないか	
7 不必要な重層下請となっていないか	
8 上請け、横請けの可能性の確認	
9 下請業者の中に無許可業者がいる場合に500万円以上(建築一式工事にあっては1,500万円以上の工事又は延べ面積が150平方メートル以上の木造住宅工事)の下請をさせていないか	
10 作成建設業者が特定建設業者でない場合、下請代金の総額が4,500万円以上(建築一式工事にあっては7,000万円以上)になっていないか	
11 下請業者が再下請を行う場合に再下請負通知書を元請業者に提出すべき旨の通知を行っているか	
12 元請業者(2次以下を含む全ての下請契約における注文者)が指名停止中の者と下請契約を締結していないか	

低入札関係

12 下請との契約金額が、低入札価格調査時の見積金額と比較して大きくかい離していないか。	
--	--

改正後

Ⅱ 現場点検
(工事現場における標識、施工体制、技術者等の点検)

1 標識等の掲示

点 検 事 項	結 果
(1) 下請業者が再下請を行う場合に再下請負通知書を元請業者に提出すべき旨の掲示	
(2) 建退共制度導入事業者であることの標識(シール)の掲示及び証紙の配布状況の確認	
(3) 労災保険に関する掲示	

2 施工体制等

点 検 事 項	結 果
(1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか	
(2) 市長に提出した施工体制台帳と比べ、不備、追加、変更はないか	
(3) 施工体系図は工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示されているか	
(4) 元請業者の直営部分の施工状況の確認	
①事前点検時に一括下請の可能性がある場合には、より詳細に確認	
②直営施工箇所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認	
(5) 下請業者が工事の一部を再下請に出している場合、下請業者の直営部分の施工状況を確認	
(6) 下請人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上(建築一式工事にあっては1,500万円以上の工事又は延べ面積が150平方メートル以上の木造住宅工事)の下請をさせていないかどうか確認。	
(7) 元請企業が下請企業の保険加入状況を把握し、未加入企業への指導を行っているか確認	

3 監理(主任)技術者の配置状況

点 検 事 項	結 果
(1) 監理(主任)技術者の現場専任制度について(監理技術者に対しては、監理技術者資格証の提示を求める)	
①当該監理(主任)技術者の現場専任制の確認	
②当該監理(主任)技術者が、施工体制台帳等に記載された技術者と同一人物であることの確認	
③当該監理(主任)技術者の直接的かつ恒常的な雇用状況の確認	
④当該監理(主任)技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認	

4 下請業者の使用状況

点 検 事 項	結 果
(1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請業者が作業していないか	
(2) 下請業者の施工状況、内容及び下請金額が下請負契約書と同じか	
(3) 下請業者が置く主任技術者の現場専任制等について	
①当該主任技術者の現場専任制の確認(請負代金4,500万円以上(建築一式工事にあっては9,000万円以上))	
②当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認	
③当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認	
④当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認	

改正前

Ⅱ 現場点検
(工事現場における標識、施工体制、技術者等の点検)

1 標識等の掲示

点 検 事 項	結 果
(1) 下請業者が再下請を行う場合に再下請負通知書を元請業者に提出すべき旨の掲示	
(2) すべての建設業許可を持つ建設業者が、建設業許可に関する標識の掲示	
(3) 建退共制度導入事業者であることの標識(シール)の掲示及び証紙の配布状況の確認	
(4) 労災保険に関する掲示	

2 施工体制等

点 検 事 項	結 果
(1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか	
(2) 市長に提出した施工体制台帳と比べ、不備、追加、変更はないか	
(3) 施工体系図は工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示されているか	
(4) 元請業者の直営部分の施工状況の確認	
①事前点検時に一括下請の可能性がある場合には、より詳細に確認	
②直営施工箇所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認	
(5) 下請業者が工事の一部を再下請に出している場合、下請業者の直営部分の施工状況を確認	
(6) 下請人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上(建築一式工事にあっては1,500万円以上の工事又は延べ面積が150平方メートル以上の木造住宅工事)の下請をさせていないかどうか確認。	
(7) 元請企業が下請企業の保険加入状況を把握し、未加入企業への指導を行っているか確認	

3 監理(主任)技術者の配置状況

点 検 事 項	結 果
(1) 監理(主任)技術者の現場専任制度について(監理技術者に対しては、監理技術者資格証の提示を求める)	
①当該監理(主任)技術者の現場専任制の確認	
②当該監理(主任)技術者が、施工体制台帳等に記載された技術者と同一人物であることの確認	
③当該監理(主任)技術者の直接的かつ恒常的な雇用状況の確認	
④当該監理(主任)技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認	

4 下請業者の使用状況

点 検 事 項	結 果
(1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請業者が作業していないか	
(2) 下請業者の施工状況、内容及び下請金額が下請負契約書と同じか	
(3) 下請業者が置く主任技術者の現場専任制等について	
①当該主任技術者の現場専任制の確認(請負代金4,000万円以上(建築一式工事にあっては8,000万円以上))	
②当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認	
③当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認	
④当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認	

改正後

様式第 14 号

年 月 日

人員の配置を示す計画書
(建設業法施行規則第 17 条の 2 又は 17 条の 5)

対象期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
建設業者	名称		
	所在地		
主任技術者又は 監理技術者 (営業所技術者又は特定営業 所技術者)	氏名		
	所属営業所名	※17 条の 5 の場合のみ記載	
	一日平均の 法定外労働時間	見込時間	実績時間

建設工事 1	工事名称			
	工事現場所在地			
	契約締結営業所	名称	※17 条の 5 の場合のみ記載	
		所在地	※上記所属営業所と同じである必要	
	建設工事の内容		※法別表第 1 上段のどれか	
	請負代金の額		円	※1 億円未満(建築一式工事の場合は 2 億円未満)である必要
	移動時間		時間	※1 日で巡回可能且つ概ね 2 時間以内である必要
	下請次数		※3 次以内である必要	
	工事現場の施工体制の確認方法			
	情報通信機器			
	連絡員	氏名		
		所属会社		
		実務の経験	工事名称	期間
				年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月	
合計		年 月		

建設工事 2	工事名称			
	工事現場所在地			
	契約締結営業所	名称	※17 条の 5 の場合のみ記載	
		所在地	※上記所属営業所と同じである必要	
	建設工事の内容		※法別表第 1 上段のどれか	
	請負代金の額		円	※1 億円未満(建築一式工事の場合は 2 億円未満)である必要
	移動時間		時間	※1 日で巡回可能且つ概ね 2 時間以内である必要
	下請次数		※3 次以内である必要	
	工事現場の施工体制の確認方法			
	情報通信機器			
	連絡員	氏名		
		所属会社		
		実務の経験	工事名称	期間
				年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月	
合計		年 月		

改正前

(新規)

